

【資料3】

事業評価報告書事前質問への回答

担当課	市民協働課
-----	-------

事業評価報告書 事業番号	21
--------------	----

委員からの質問内容
参加率0というのは、需要を満たす内容ではなかったのか、時間帯が悪かったのか。
回答
令和 5 年度実施講座(夏休み期間中の土曜日、午前中、市民文化創造館(きららホール)開催)では11組の参加となりましたが、男性保護者の参加がありませんでした。 令和 6 年度実施講座(夏休み期間中の木曜日、午前中開催、市民文化創造館(きららホール)開催)では講座内容を検討し、体を動かす要素を取り入れた結果15組の参加となり、男性保護者の参加は1組でした。また、参加しやすい場所や曜日、時間帯についてアンケートを行った結果、以下の結果となりました。 回答数15(複数回答可) ①参加しやすい場所 公民館 4 市民文化ホール 6 市民文化創造館(きららホール) 11 男女共同参画センター 2 ②参加しやすい曜日 月曜日 1、火曜日 1、水曜日 1、木曜日 1、金曜日 1 土曜日 9、日曜日 9、祝日 6 ③参加しやすい時間帯 午前 9 、 午後 4 今回得られたアンケート結果を踏まえ、今後の開催日時について検討を進めます。

事業評価報告書 事業番号	21
--------------	----

委員からの質問内容
自己評価を、「男性保護者の参加者はおらず、事業の目的である男性の子育てへの参加促進」を図ることができなかったため「C」あまり効果がなかったとしています。実績の欄には、申込みしていた男性保護者1組が当日不参加であったと記されています。この評価の対象となった「親子 de 防災シールラリー」は事業番号59と同一内容であり、そちらではアンケート結果から自己評価は「B+」ほぼ効果があったとなっています。(また、事業番号109では、地域における子育て支援のための講座等の前年度実績比較にも用いられています。) 今後の課題・予定の欄では、「講座内容や周知方法、開催日時を工夫して」男性に参加していただけるよう努めているが、男性保護者が4年度ゼロ、5年度ゼロであった実績を踏まえ、具体的にどのように対応しているのかお伺いしたい。
回答
令和 5 年度実施講座(夏休み期間中の土曜日、午前中、市民文化創造館(きららホール)開催)では11組の参加となりましたが、男性保護者の参加がありませんでした。

事業評価報告書 事業番号	その他、4
委員からの質問内容	
1. 目標年度まであと2(3)年あるため、すでに目標数値を達成している項目は、目標年度までの数値目標を引き上げてよいのではないか。 たとえば、事業番号1, 3, 6, 19, 89など。 →特に1については、25%を目標とするなど、引き上げてよいのではないか。 →事業 89 は満足度調査であるが、R4 年度も 80%を超えているため、引き上げてよいのではないか。 2. 事業4:審議会等における女性委員の登用率について R4、5 年度とも、30%程度に留まっているが、女性が公募ではあまり集まらないということでしょうか。	
回答	
1. 目標年度については、第5次計画の策定開始年である令和8年度の前年(令和7年度)を目標年度として設定し、中長期的な指標としているため、原則として目標値の変更は行いません。なお、例外的に、事業番号1につきましては、特定事業主行動計画に合わせているため、今後担当課が数値を変更した場合、それに合わせて事業評価報告書の目標値も変更します。 2. 事業評価報告書記載のとおり、市民協働課及び総務法制課にて周知を行っておりますが、女性比率の実績は30.7%(令和5年4月1日時点)となっております。 審議会委員にも女性が参加し、男性も女性もそれぞれの立場から意見を出し合うことが、誰もが住みやすい社会を作ることに繋がることについて、引き続き周知啓発に努めてまいります。	

事業評価報告書 事業番号	69			
委員からの質問内容				
三つの具体的事業のうち三番目の「女性のための法律相談」の自己評価だけが「B」と低い（他は、B+とA）。実績の記載では、前年度と比較して弁護士二人→三人に増員、相談件数107件→120件と増加し改善されているのに自己評価が高くないのは何か記載されていない別の課題があるのかどうか伺いたい。				
回答				
目標に対する相談件数の割合を算出し、目標達成をA、70%以上をB+、70%未満をBとして評価を行いました。相談を必要とする方に情報が届くように引き続き周知してまいります。				
事業名	目標 (R7年度)	実績 (R5年度)	割合	自己評価
女性の生き方相談	384件	311件	80.9%	B+
男性の生き方相談	163件	173件	106.1%	A
女性のための法律相談	180件	120件	66.7%	B

事業評価報告書 事業番号	31
委員からの質問内容	
1. 評価した理由欄に「人称変更」と記載されていますが、「名称変更」の誤りでしょうか。 2. 事業名は「面会交流」から「親子交流(面会交流)」が好ましいと思いますがいかがでしょうか。*横浜市は上記の記載に変更したようです。	
回答	
1. ご指摘のとおりであり、修正した事業評価報告書を第 2 回推進委員会にて配布いたします。 2. 事業評価の経年比較をする際の整合性を図るため、事業名の変更は原則として行わないこととしております。	

事業評価報告書 事業番号	72
委員からの質問内容	
この事業の評価指標は、相談員の研修への派遣回数となっています。そして個別評価シートの方では、千葉県主催のDV等研修会へ相談員を派遣した回数だけでなくオンラインによるDV等研修会への参加回数や独立行政法人主催研修への派遣が記載されています。 ところが、事業一覧表(指標一覧)ではオンライン等によるものがカウントされていません。最近の傾向として、感染症予防対策等もあってオンラインによる研修が充実されていると聞いています。 担当課のご判断となりますが、ふさわしい内容のオンライン研修会への参加等についても「派遣」と同等に扱い、事業一覧表(指標一覧)では合計値を記載してはどうでしょうか。	
回答	
いただいたご提案のとおり修正した事業一覧表を第 2 回推進委員会にて配布いたします。	

担当課	中央公民館
事業評価報告書 事業番号	12
委員からの質問内容	
1. ここで記載されている「事業」とは何を意味するかご教示ください。 2. 目標が 30 事業・3000 人になっている認識ですが、開始年度および今年度はそれぞれ、2 事業・297 人、1 事業・666 人です。「幅広い年代の女性たちに有意義な講座が開催できた」として「B+」の評価ですが、目標数値への達成率が低いように感じます。評価の根拠を改めて教えてください。	
回答	
1.ここで記載されている「事業」とは、公民館で実施している個々の定期講座、講習会、講演会、集会活動等を意味しております。令和5年度実績では高根台婦人学級(1事業・計10回開催)を記載しております。 2.公民館で実施している事業の多くは、年代や性別で対象者を限定せず、広く参加者を募集しております。実績として報告した女性対象の事業以外にも、幅広い年代の女性の方々に有意義となる事業を開催しており、今回の評価の根拠といたしました。	

担当課	消費生活センター
事業評価報告書 事業番号	46
委員からの質問内容	
「老人福祉センター定期出張相談」と「まちづくり出前講座」でそれぞれ、52回、13回実施されていますが、テーマを教えてください。	
回答	
【老人福祉センター定期出張相談】 相談が増加している消費者被害(悪質なリフォーム勧誘、還付金詐欺等)をテーマに実施しました。 【まちづくり出前講座】 依頼者の希望により下記のテーマにて実施しました。 ～中学生・高校生・若者向け～ ①契約の仕組み、相談先を知ろう ②さまざまなトラブルにあわないために ③情報社会での生き方 ④くらしの中の危険、製品の安全な使用 (スマートフォン・インターネット・マルチ商法 他.)	

- ⑤金銭感覚の習得、計画的な買い物
- ⑥成年年齢引き下げによるトラブル

～成人・高齢者向け～

- ①悪質商法、契約のトラブルとその対処法
- ②金融商品(保険・預金・投資 他)
- ③くらしの中の危険、製品事故
- ④スマートフォン・インターネット・通信の仕組み

担当課	危機管理課
事業評価報告書 事業番号	56
委員からの質問内容	
地域防災リーダー養成講座にどのくらいの女性が参加されているのかを教えてください。また、実際に地域防災リーダー(災害救援ボランティアリーダー?)の女性率はどの位かわかれば教えてください。	
回答	
地域防災リーダー養成講座における女性の参加人数について、申込時に性別を問う項目を設けていないため、女性の参加人数は把握しておりません。 また、本講座は地域防災力の向上を目的に人材育成として実施しておりますが、地域防災リーダーとしての認定制度は設けていないことから、地域防災リーダーの女性率につきましても把握しておりません。	

担当課	保育運営課
事業評価報告書 事業番号※	94
委員からの質問内容	
育児支援関係について、待機児童問題は社会的関心の高い部分と承知しています。また、関係者の皆さまのご努力により年々問題解決が図られてきていることも広く紹介されてきているところです。 しかしながら、今回の男女共同参画計画における令和 5 年度事業評価報告書に掲載されている数字だけを見ると、4 月 1 日時点で前年(4 年)度待機児童数9人→5 年度 24 人に増加、4 年度中新規整備施設数4園→5年度2園に減少と記載され、必ずしも良くなっているとは受け止め難いものとなっています。 自己評価を「A」とした理由等のところに、短い言葉で具体的な見通し等を記載できないでしょうか。	
回答	
令和 5 年度は新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行され、想定以上に保育所等への申込者が増加しました。 これを踏まえて、令和 6 年度は公募等により小規模保育事業所の新設を行い、待機児童の解消を目指します。	

担当課	学務課
事業評価報告書 事業番号	103
委員からの質問内容	
該当する三つの具体的な事業による給付や補助の事業実績が具体的に示され、二つの事業では「事業目的を達成できているため」としながら、自己評価が「A」ではなく「B+」となっています。 目標年度の指標値等が示されていないのでわからないのですが、無償化の対象者でありながら給付や補助を受けられない方々が残されているから自己評価を「B+」と低くしているのですか。	
回答	
通園している幼稚園および市広報紙等で周知を図り、事業の対象者からの申請により助成し事業目的を達成できていると認識しています。申請により助成する事業であることから、自己評価としては「B+(ほぼ効果があった)」としております。	

担当課	障害福祉課
事業評価報告書 事業番号※	119
委員からの質問内容	
令和5年度の実績が「集計中」で、自己評価が記載されていません。結果を教えてください。	
回答	
実支給日数:1044 日／月 実利用者数:155 人／月 自己評価 A	